詳細データはこちらから

［データで見る公立大学法人大阪］

統合報告書

アニュアルレポート

2026

公立大学法人 大阪
University Public Corporation Osaka

〒536-0025　大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

https://www.upc-osaka.ac.jp/

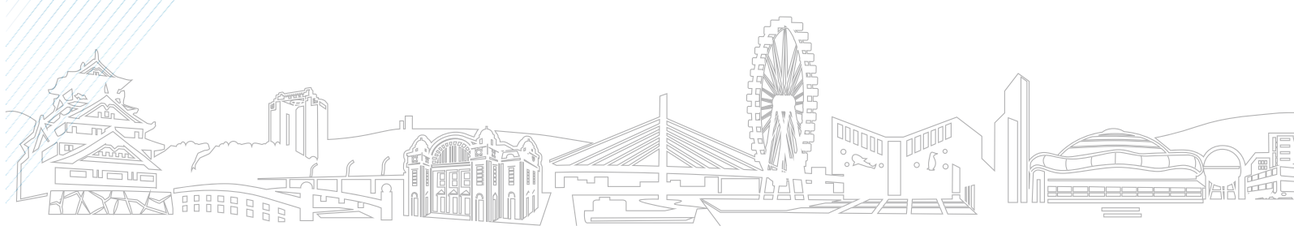
2026年10月発行

Annual Report 2026

統合報告書

アニュアルレポート 2026

公立大学法人 大阪
University Public Corporation Osaka



University Public Corporation Osaka

公立大学法人大阪

統合報告書
アニュアルレポート 2026











CONTENTS

目次 …… 1
理事長挨拶 …… 2

法人像
MISSION …… 3
大阪公立大学 概要 …… 4
都市シンクタンク機能 & 技術インキュベーション機能 …… 5

研　究
「知の拠点」となる高度研究型大学を目指して 7
数字で見る研究力 …… 8
研究拠点 …… 9
研究トピックス …… 11

人　材
数字で見る国際交流 …… 13
大学ランキング・国家試験合格状況 …… 15
学生の活躍・教員の受賞 …… 16

社会貢献
万博レガシー継承 …… 17
協定 …… 18
社会連携・地域貢献トピックス …… 19

キャンパス
森之宮キャンパス コンセプトは「知の森」… 21
キャンパス・施設 …… 22

財務情報
令和7年度決算情報 …… 23
項目別経年推移 …… 25













公立大学法人大阪の
「今」と「これから」をご案内します。



大阪公立大学は、2022年の開学以来、12学部・学域、15研究科を有する全国有数の総合大学として、その「総合知」を最大限に活かし、大阪の成長と発展に貢献しつつ、大阪から世界へとグローバルに飛躍する大学を目指して歩みを進めてまいりました。2025年度も、教員による多様かつ卓越した研究成果の公表や「大阪公立大学vision2030」に向けた取り組み、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の推進、都市シンクタンク機能を加速させる「未来社会創成研究所」の創設、国公立大学の中で志願者数5年連続1位、課外活動やボランティア活動など学生たちの伸びやかな活躍など、大学が成長に向けて前を向き、大きく動き始めています。

また、「知の森」をコンセプトに昨年開設した森之宮キャンパスでは、約6,000人の学生・教職員が集う地域と共生する次世代型都心キャンパスとして、都市シンクタンク機能と技術インキュベーション機能を発揮し、都市の課題解決やイノベーション創出に取り組んでいます。さらに、「未来への飛躍と新たな成長」に向けて、世界水準の研究・教育環境の拡充とグローバル拠点の形成を目指す「森之宮キャンパス1.5期開発」に着手しており、その象徴的な挑戦である「秋入学（学士課程）」の実現に向け、具体的な制度設計と環境整備を進めております。そして、キャンパスの未来図は森之宮に留まらず、2027年春には、高度な健康・医療研究の拠点となる「大阪健康長寿医科学センター」の開設を予定しているほか、大阪公立大学工業高等専門学校の中百舌鳥キャンパスへの移転も控えております。これらの拠点展開を通じてイノベーションを活性化させ、地域や社会の期待に応える総合大学としての基盤を強固なものにしてまいります。

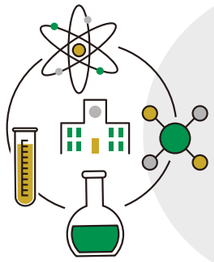
また、2025年大阪・関西万博においては、飯田グループホールディングス様との国内唯一の産学共同パビリオン出展をはじめ、医療支援やボランティア活動など多角的な貢献を果たしました。現在、この歴史的祭典で得た知見を「万博レガシー」として未来へ継承する取り組みを進めており、共同パビリオン外装を彩った西陣織を再利用した常設展示のほか、注目を集めたアクアポニックス「いのちの湧水（いずみ）」についても、新たな研究・教育・社会貢献の拠点としての移設・整備を進めております。万博という大舞台で培われた産学官民のネットワークと革新の精神を引き継ぎ、次世代の都市づくりに貢献してまいります。

引き続き「対話と挑戦」をモットーに教職員一丸となり、様々なステークホルダーの皆さまと共に、大阪、日本、世界のwell-beingに資し、持続可能な社会や暮らしに寄与する輝ける大学にしたいと考えております。また受験生、ご支援いただいている大阪府市、国、企業、さらにはご寄附いただいた方、多くの卒業生、同窓生など、多くの皆さま方に大学は支えられているという事に感謝し、皆さまからのご期待に応えていきたいと存じます。今後とも、ご支援、ご協力のほど何卒よろしくお願いします。

公立大学法人大阪　理事長　福島 伸一

MISSION

豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、
広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、
社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、
その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与します。



1 高度研究

先端的・異分野融合型研究の推進による
高度研究型大学の実現



公立大学法人大阪
3つの重点目標

2 人材育成

応用力や実践力を備えた
国際力豊かな
高度人材の育成

3 都市・大阪への貢献

都市問題の解決や
産業競争力の強化による
大阪の発展への貢献

OSAKA

＋

都市シンクタンク機能 ＆ 技術インキュベーション機能

「未来への飛躍と新たな成長」に向けた挑戦

1. 国際化の推進
2. 産学官民共創の推進
3. 研究力強化・外部資金獲得強化
4. 教育研究組織の改編
5. 多様なひとづくり
6. DX、業務改善の推進
7. 安定的な病院経営
8. 戦略的な情報発信

大阪公立大学 概要 学部・学域・大学院

大阪公立大学には、時代のニーズに応える多彩な学部・学域・研究科が設けられています。
入学定員（学士課程）は2,851人で、
大阪大学、東京大学に次いで国公立大学で第3位の規模です。

学部・学域

現代システム科学域
文学部
法学部
経済学部
商学部
理学部
工学部
農学部
獣医学部
医学部
看護学部
生活科学部

12学部・学域

大学院

現代システム科学研究科
文学研究科
法学研究科
経済学研究科
経営学研究科
情報学研究科
理学研究科
工学研究科
農学研究科
獣医学研究科
医学研究科
リハビリテーション学研究科
看護学研究科
生活科学研究科
創薬科学研究科

15研究科

2026年4月開設



入学定員（学士課程）
国公立大学（定員数：2,851人）
第3位
国公立大学において5年連続 志願者数1位

学生数
約16,000人

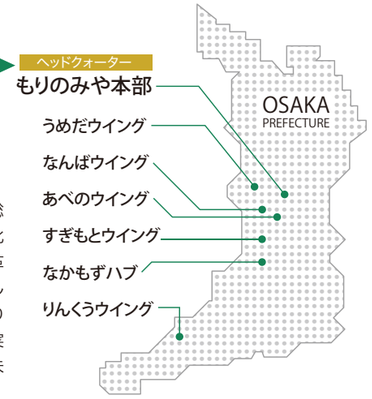
教職員数
約3,400人（内 教員約1,400人 職員約2,000人）

都市シンクタンク機能 ＆ 技術インキュベーション機能

MulCoプロジェクト

森之宮キャンパスを司令塔に「都市シンクタンク機能」と「技術インキュベーション機能」を核とした知の共創プロジェクト

本学は、教育・研究・社会貢献に加え「都市シンクタンク」および「技術インキュベーション」の機能を備えた公立総合大学として、地域・社会への貢献を推進しています。2023年度文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に公立大学で唯一採択されたことを契機に、未来社会の創造に向けた大学システム変革と共創活動を推進する中核プロジェクトとして、「MulCo（Multilevel Co-Creation）プロジェクト」を始動しました。MulCoプロジェクトでは、研究力強化や組織改革を進めるとともに、多様なステークホルダーとの共創により社会課題の発掘から研究、社会実装までを一体的に推進しています。こうした取組を通じて、研究成果の社会実装を加速するとともに、望ましい未来社会像の実現を先導する研究拠点を形成し、大阪発のイノベーションと未来社会モデルの国内外展開を目指しています。



Osaka Asia Roundtable 2025

2025年11月27日、アジアを中心とする各国の政府関係者や研究者、企業・自治体関係者が参加し、それぞれが抱える都市課題の解決に向けた情報共有と対話の場として、「Osaka Asia Roundtable 2025」を森之宮キャンパスで開催しました。会議ではヘルスケア、デジタル化、防災の三分野を軸に、高齢化への対応、スマートシティの推進、気候変動下の災害対策などについて具体的な事例や知見が共有されました。議論を通じ、持続可能で強靭な都市づくりに向けた協働の必要性が強調されました。今後は、今回のラウンドテーブルで形成されたネットワークを礎に、アジア都市間における知的ハブとしての機能を果たすことを目指します。



産学官民リビングラボ&中百舌鳥キャンパス スマートエネルギー棟

「産学官民リビングラボ」を、大学が持つすべてのキャンパスに配置し、「ネットワーク型のイノベーションエコシステム」拠点を構築します。

●産学官民共創リビングラボ＆オープンイノベーション拠点



中百舌鳥キャンパス
スマートエネルギー棟1階



杉本キャンパス
高原記念館1階



I-siteなんば3階



阿倍野キャンパス
看護学部学舎C棟3階



りんくうキャンパス2階



UR森之宮ビル1階

※もりのみやHQはUR森之宮ビル3階（産学官民共創推進室）に設置（今後のあり方も含め検討中）

●中百舌鳥キャンパス スマートエネルギー棟



スマートエネルギー棟は、2025年3月に開設された産学官民連携の共創研究拠点です。スマートエネルギー分野におけるZEB化やスマートビルの社会実装を見据え、研究シーズの実証や企業との共同研究、スタートアップ創出を推進しています。オープンイノベーションスペースやインキュベーション機能等を備え、多様なステークホルダーとの交流を通じた新たな価値創出を担う拠点として運用されています。

技術インキュベーション機能

スタートアップ創出・支援センター　SUCSUC／Start Up Creation & Support Center

起業の「手前」から伴走するプログラム「SUCSUC-TCAP」、学内の技術シーズを掘り起こすコンテスト「SUCSUC DETECT」、研究者・学生とアルムナイ企業やVC等とを有機的につなぐ場「SUCSUC-CONNECT」など、本学の技術シーズやアイデアの社会実装・事業化に向けた機能や取組を提供しています。これらの取組により、2025年度は、新たに7件の大学発認定ベンチャーが誕生しました。

都市シンクタンク機能

都市課題の解決＋未来社会の描出・創造

行政、企業、地域コミュニティとの連携により、「大学の知」をあらゆる大学人（学生・教員・職員）の活動をとおして社会実装し、現代社会への貢献や未来社会の創成に繋いでいきます。

3層構造で、社会課題の解決・未来社会の創成へ



第1層は「地域課題の解決」。
地域のニーズと大学のシーズのマッチングにより、顕在化している地域社会の課題解決に取り組み、地域貢献度の向上に努めます。

第2層は「都市課題の解決」。
地域社会の課題解決に向けた研究成果の社会実装に取り組みます。また、行政機関などとの協議を重ねることにより、未来の地域社会さらには都市が抱えるであろう課題を顕在化させるとともに、顕在化した課題の解決に向けた取組を始めます。

第3層は「未来社会の創成」。
— 未来社会創成研究所を設立 —
本学の多様な研究者がそれぞれの専門知識に基づいて未来を構想するとともに、その実現のために革新的・創造的な議論を尽くして成熟した社会の創成に資することを目的としています。未来社会における理想の都市像を描出・提示し、望ましい未来社会を創成するための施策について検討し、国内外に発信してまいります。

具体的な取組内容

「共創研究グループ」を創設

大学と行政、民間企業等との共創による「都市シンクタンク」に資する新たな研究テーマを創出して、これに取り組むための共創グループを結成し、遂行することを支援する事業「共創研究グループ創成支援事業（設立支援事業）」を2024年度に創設。

さらに、研究テーマを事業化して社会実装することを支援する事業「共創研究グループ創成支援事業（加速支援事業）」を2025年度に創設しました。

未来社会創成へ向けて —未来社会創成研究所の取組—

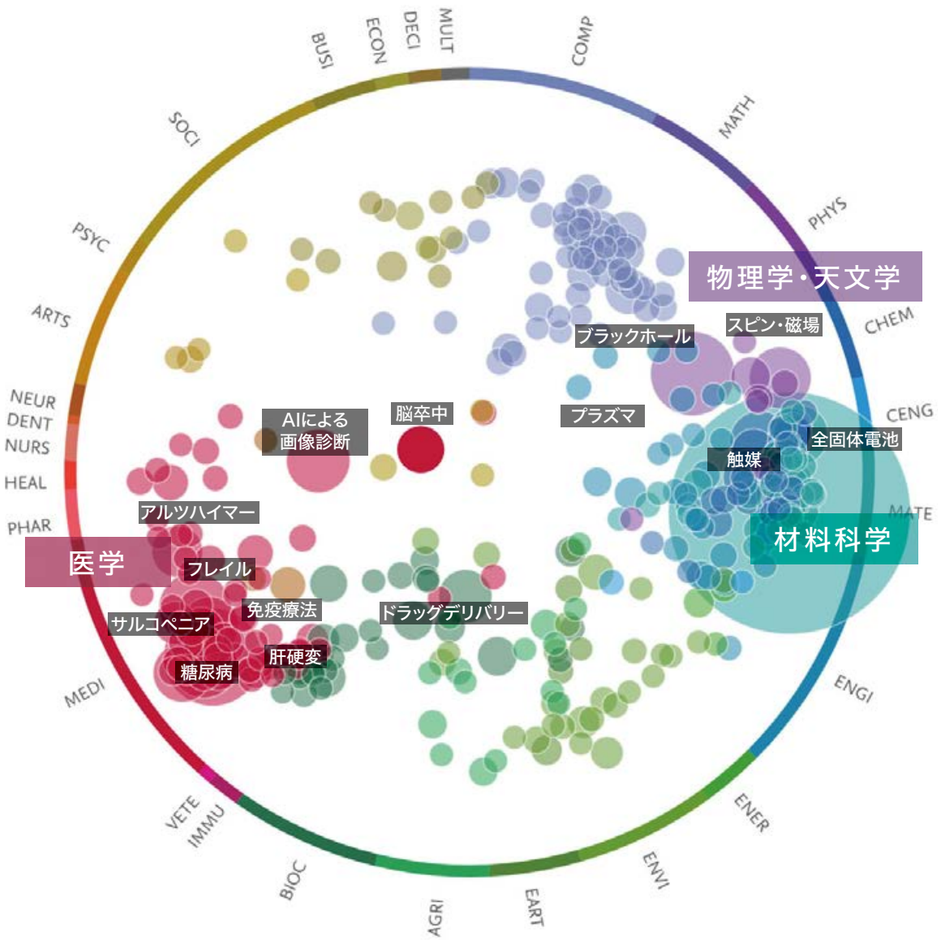
未来社会創成研究所は、多様な視点から、多様な知を結び付け、現在の延長線上にとどまらない未来社会を構想します。都市科学・防災研究センターとの連携のもと、三村 信男・茨城大学名誉教授による将来気候と防災・減災に関する講演を実施。また、博士学生支援事業「リゾーム型研究人材育成プログラム」において、研究所員が支援学生を対象に未来社会について講演。さらに、附置センターであるSX共創センターを設置し、誰一人取り残さない未来社会の実現に向けた共創の場づくりを進めています。

TOPICS　経験から社会をひらく インドアライフ研究所

2026年6月11日、都市科学・防災研究センターの野村 恭代教授が、メタバース空間を活用して「ひきこもり経験」を社会的価値へと転換する試みに関するメディア向けレクチャーを実施しました。本取組では、従来は課題視されてきた「インドアライフ体験」を貴重な経験知と捉え直し、社会貢献活動へと活用する事業として実施しています。さらに、新設された「インドアライフ研究所」を拠点に、今後の研究展開や事業化も見据えた活動が進められており、多様な生き方を包摂する未来社会の実現に貢献することが期待されています。

「知の拠点」となる高度研究型大学を目指して

研究力分析ツールSciValで分類されている約96,000の研究トピックのうち、
論文被引用数などのTop1％に該当する分野をマッピングしたものです。
世界的に見ても本学が研究を牽引してきた「全固体電池」の材料科学分野や
医学、宇宙物理などの分野に本学の強みが表れています。



- コンピュータ科学
- 数学
- 物理学・天文学
- 化学
- 化学工学
- 材料工学
- 工学
- エネルギー科学
- 環境化学
- 地球科学・惑星学
- 農学・生物科学
- 生化学・遺伝学・分子生物学
- 免疫学・微生物学
- 獣医学
- 医学
- 薬理学・毒性学・薬剤学
- 健康衛生学
- 看護学
- 歯科学
- 神経科学
- 人文科学
- 心理学
- 社会科学
- ビジネス・経営学・会計学
- 経済学・計量経済学・金融
- 意思決定科学
- 複合領域

※Scival 2026年6月17日更新データ、2022年～2026年の論文より

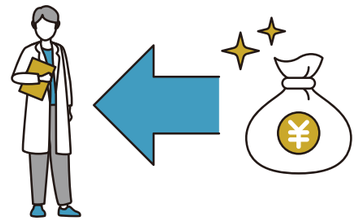
数字で見る研究力

『自ら稼ぐ』大学

外部資金獲得状況（2025年度）

3,895件　**123億円**

（2024年度 3,783件 138億円）



共同研究（2025年度）

623件

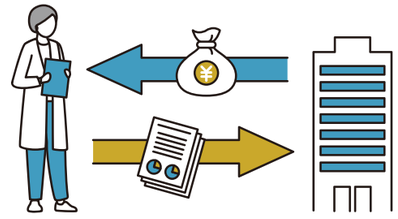
（2024年度 591件）



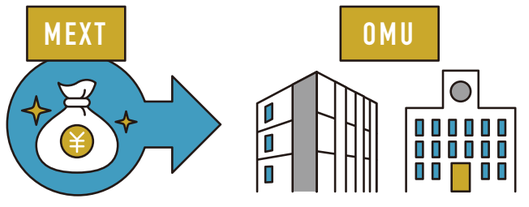
受託研究（2025年度）

511件

（2024年度 474件）



文部科学省科学研究費【基金及び補助金】（2025年度）



1,442件

24億3,951万円

（2024年度 1,451件 25億1,523万円）

研究拠点

大阪発、世界レベル

フルラインナップの研究分野の強みを生かし、医工連携や防災、エネルギー関連をはじめ、
多くの分野でのシナジー効果が生まれています。これまで積み上げてきた産学官民共創の場としての
役割を発揮して、大阪のみならず、日本、世界の課題解決に貢献していきます。

共同利用・共同研究拠点

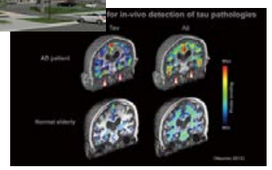
平成20年7月に国公私立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度が創設され、本学からは5つの拠点が認定されました。拠点間で情報や設備・資源を効率的に共有し、交流を通じてそれぞれの拠点が有する学術研究上の機能強化を図ります。

大阪健康長寿医科学センター

2027年5月、認知症の先端研究・治療・介護の新拠点が開設

本センターは、健康長寿に関する先進的な研究・医療・介護を一体的に推進する複合中核拠点として、2027年5月に開設します。研究所では、認知症の基礎研究をはじめ、創薬・診断法の開発を推進します。また、病院では、認知症及び身体合併症の診療とリハビリテーションに重点を置き、健康長寿医療を実践します。研究・医療・介護が有機的に連携することにより、高齢化社会が直面する様々な課題の解決に貢献するとともに、健康長寿を支える新たなモデル拠点の形成を目指します。





大阪健康長寿医科学センター
webサイトはこちら

大阪国際感染症研究センター

学際的総合知を結集して感染症対策に取組む

本センター（OIRCID）は、「感染症に強いまちづくり」を目指し、感染症を個人や病原体を対象としたミクロの視点ではなく、社会の疾患ととらえた「マクロ感染症学」を実践する拠点です。OIRCIDは、大阪府市や大阪健康安全基盤研究所が参画し、産学官民連携で大都市大阪が抱える感染症対策「メトロポリタンヘルス」の課題に取り組むことで、都市シンクタンク機能を発揮しています。2023年から開始している関西国際空港での下水サーベイランスをはじめ、「感染症に強いまちづくり」に向けたプラットフォーム構築や感染制御システムの開発にも取り組んでいます。毎年開催している長崎大学との感染症合同シンポジウムを2025年度も開催し、産学官民の英知を結集した次なるパンデミックへの備えを先導しています。

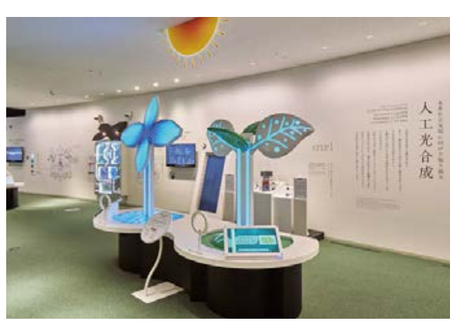




人工光合成研究センター　共同利用・共同研究拠点

人工光合成技術の社会実装を推進

本センターは、日本のみならず世界の人工光合成研究の拠点として広く知られています。植物の光合成を人工的に模倣し太陽光エネルギー源と二酸化炭素から燃料等を作り出すことを目指し、新たな技術の確立や実用化に向けて、産学官連携研究に取り組んでいます。2025年大阪・関西万博では、飯田グループホールディングスと本学が共同出展したパビリオンにて、人工光合成技術と水素エンジンや燃料電池との連結による電力供給に関する実証に成功しました。今後は実証試験で得られた課題を解決し、将来的には自動化したシステムへ展開し住宅搭載を目指します。



全固体電池研究所　共同利用・共同研究拠点

辰巳砂前学長、国際賞「NIMS Award 2026」を受賞

本学には全固体電池の研究に携わる研究者が多数在籍し、世界をリードする成果を上げてきました。本研究所では、工学・理学等のさまざまな分野の研究者が、人的・学術的交流を深め、発展的な研究を進めています。中百舌鳥キャンパスのスマートエネルギー棟に整備した拠点も活用し、社会実装を見据えた一層のイノベーション創出を目指しています。また、全固体電池分野における革新的研究成果が評価された本学エグゼクティブアドバイザーの辰巳砂 昌弘前学長が、物質・材料科学分野の国際賞「NIMS Award 2026」を受賞しました。これにより、当研究分野の発展と社会実装への貢献が改めて示されました。



都市科学・防災研究センター　共同利用・共同研究拠点

ARを活用した新たな防災教育を展開

本センター(UReC)では、都市が直面している諸課題に焦点をあて、課題解決に向けた学際的研究を推進するとともに、都市科学および防災に関する国内外の若手人材の育成を担っています。また、2026年1月15日に広島国際大学と連携し、呉市立横路小学校の児童を対象に、ARアプリ「MUSUBOU-AR」を活用した防災まち歩きを実施しました。実際の街を歩きながら災害リスクを可視化し、児童の防災意識の向上を促しました。本取り組みにより、ARを活用した新たな防災教育の展開を推進します。



数学研究所　共同利用・共同研究拠点

山名教授が2026年度日本数学会代数学賞を受賞

数学・理論物理の協働・共創、若手研究者を中心とした国際的な頭脳循環および国際的な研究者コミュニティの発展、研究分野の拡大と異分野融合、社会貢献・地域貢献活動の機能強化を目標に、2003年9月に設立されました。また、2026年度には理学研究科の山名 俊介教授が、日本数学会代数学賞を受賞しました。本賞は代数学分野の発展に顕著な貢献をした研究者に贈られるもので、日本数学会年会にて授賞式および受賞講演が行われました。



附属植物園　共同利用・共同研究拠点

絶滅危惧植物の保全と森林復元を推進

野外で生育可能な300種以上の樹種を植栽し、わが国の代表的な11種類の樹林型の復元やメタセコイアに代表される新第三紀の森林復元、絶滅危惧植物の保全活動など、植物学の基礎研究対象となる多くの植物の収集と保存を進めています。2026年春に開催された『OMUネイチャーフェスタ』では、附属植物園の豊かな自然環境や生物多様性を体感する機会として、教員によるセミナーや園内ガイドツアーを実施し、自然環境への理解促進と地域との交流を深めました。



研究トピックス

2026年4月に「創薬科学研究科」を開設

2026年4月に「大学院創薬科学研究科」を開設しました。2026年6月6日には、森之宮キャンパス 講堂において「創薬科学研究科開設式典」を挙行しました。

本研究科は理・工・農・情報・獣医・医といった異分野を融合した「総合知による創薬」を理念に掲げ、製薬企業を主とした産業界との連携による「即戦力の育成」を目指し、創薬の未来を切り拓きます。

直近では、病原菌（組織侵襲性細菌）が体内の組織を形作るコラーゲンを分解する仕組みを原子レベルで解明するなど、移植・再生医療や革新的な創薬に貢献する研究成果を挙げています。

今後はこれらの知見や研究力を強みに、アカデミアと企業を繋ぐ「創薬ハブ」としての役割を果たしていきます。



外来植物を食べたチョウは「モテなくなる」？
～繁殖における外来種の予期せぬ影響を解明～

掲載誌：Basic and Applied Ecology
掲載日：2026年3月10日（オンライン掲載）

在来生態系への影響が懸念される外来植物ですが、その影響は生存に関わるものだけではありません。

農学研究科の久井 花恋大学院生、平井 規央教授らの研究グループは、準絶滅危惧種のクロツバメシジミが、幼虫期に外来植物（ツルマンネングサなど）を食べて育つと、成虫の翅（はね）の反射スペクトルが変化することを明らかにしました。実験の結果、外来植物で育った個体は発育自体に問題はないものの、紫外線の反射率が変化し、野外のオスから交尾相手として選ばれにくくなることが分かりました。これは、外来植物がチョウの生存に直接影響しなくても、視覚的なシグナルを変化させることで繁殖に間接的な悪影響を及ぼす可能性を示す、世界でも極めて貴重な事例です。



本研究の概要図

長い通勤時間や狭い住居は不眠症につながる
～東京23区通勤者へのアンケート調査で明らかに～

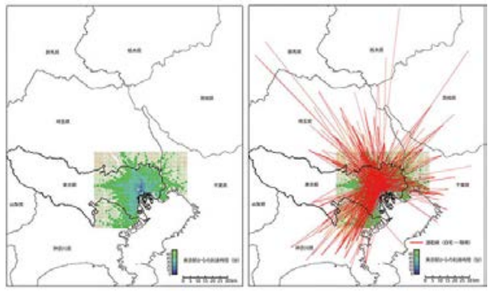
掲載誌：Journal of Transport & Health
掲載日：2025年8月29日（オンライン掲載）

都市部での生活環境と睡眠健康の関連性が注目されています。

生活科学研究科の松下 大輔教授らの研究グループは、東京23区に通勤する40～50代の男女1,757人を対象に、通勤時間・住宅面積と不眠症の関係を調査しました。

分析の結果、長い通勤時間は不眠症や日中の眠気を引き起こす要因となり、住宅面積の狭さも不眠症のリスクを高めることが明らかになりました。特に、4人世帯向けの標準的な住宅規模（95㎡）であっても、通勤時間が52分を超えると不眠症リスクが顕著に高まるという具体的な指標が示されました。

この結果は、住宅の立地と大きさを考慮した住宅選択は、都市圏通勤者の睡眠健康の向上につながる可能性があることを示唆しています。


東京駅からの時間別到達圏域（緑は60分）
調査対象者の通勤線（自宅–職場）の重ね合せ

エボラウイルス病の携帯型迅速診断システムの開発に着手
～感染症発生から100日以内の実用化を目指す国際共同研究～

医学研究科の城戸 康年教授らは、株式会社ダナフォームおよびコンゴ民主共和国国立生物医学研究所（INRB）と共同で、ブンディブギョウイルス（BDBV）によるエボラウイルス病の携帯型迅速診断システムの開発に着手しました。世界保健機関（WHO）が2026年5月に同感染症の発生について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を宣言したことを受け、本研究チームは直ちに開発体制を構築し、約40日で診断キットのプロトタイプを完成させました。

開発中の「GenPad Smart BDBV」は、電池駆動型の携帯式PCR検査システムであり、採血から約30分で結果判定が可能です。大型機器や安定した電源を必要としないため、医療資源が限られる流行地域でも利用できることが特徴です。また、高い検出性能と安全性を備え、迅速な診断による患者の早期発見や感染拡大防止への貢献が期待されています。

本研究は、感染症の発生から100日以内に診断薬や治療薬、ワクチンなどの実用化を目指す国際的な目標「100日ミッション」に沿った取り組みです。大阪公立大学がこれまで構築してきた国際共同研究ネットワークと、ダナフォーム社の診断技術、INRBの現地研究基盤を活用することで、迅速な研究開発を実現しています。今後は臨床性能評価や多種類のエボラウイルスを識別できる検査システムの開発を進め、世界規模の感染症対策への貢献を目指します。



病院内の騒音が入院患者に与える影響を明らかに～10年間の文献データを分析～

掲載誌：Worldviews on Evidence-Based Nursing
掲載日：2025年7月1日（オンライン公開）

医療機器の高度化などに伴い、病院内の騒音レベルは世界保健機関（WHO）の基準を上回る状況が常態化しています。

看護学研究科の園田 奈央准教授らの研究グループは、2014年から2023年に発表された関連文献を対象にスコーピングレビューを実施し、28件の論文を分析しました。

その結果、病院内の騒音は睡眠時間の短縮や質の低下だけでなく、心拍数・呼吸数の増加、不安の増大、せん妄の発症リスク上昇、さらには再入院リスクの増加にも関連していることが明らかになりました。

本研究成果は、静かな環境の整備が、患者の回復促進に寄与する可能性を示しており、今後の病院設計や看護実践に重要であることを示しています。



メダカの排卵のタイミングは環境で変わる～実験室と野外の比較で見えた繁殖リズム～

掲載誌：Royal Society Open Science
掲載日：2026年3月4日（オンライン掲載）

メダカやマウスなどのモデル生物は実験動物としてよく使われています。実験室での研究結果の信頼性を高めるためには、その生物が自然環境下でどのような生理機能を持っているかを理解することが不可欠です。

理学研究科の近藤 湧生特任助教、安房田智司教授らの研究グループは、実験室と野外に近い環境でのメダカの排卵タイミングを比較調査しました。

1時間ごとに卵巣を観察する調査の結果、実験室では照明点灯の約0.7時間前に排卵が完了するのに対し、野外環境では日の出の約4.2時間前（実験室より約3.5時間早いタイミング）に排卵が完了していることが判明しました。このずれは、自然界における光の緩やかな変化や水温変動が影響していると考えられます。

本研究は、実験室の結果のみを基に生物の生態を一般化することの課題を具体化した重要な成果です。


排卵後のメダカの卵

数字で見る国際交流

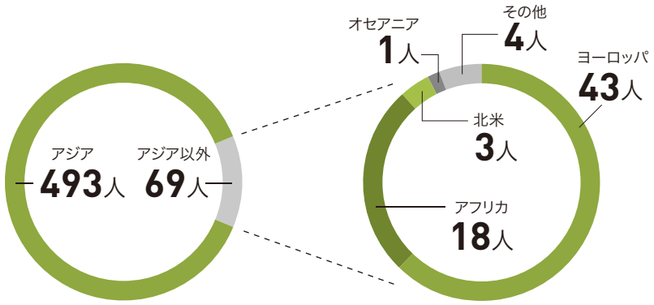
世界から選ばれる大学へ

～国内外の研究者・学生が集う、多文化共生キャンパスの実現を目指して～

受入留学生の地域別割合

2025年5月時点

合計 **562人**

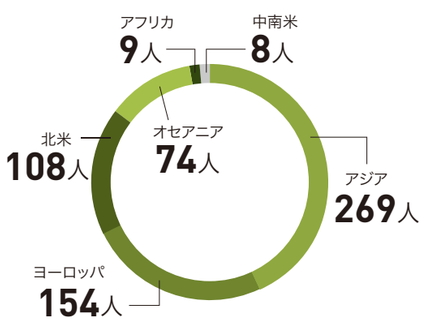


※大阪公立大学、大阪市立大学、大阪府立大学の合計値

地域別の派遣学生数

2025年度

622人



※複数国・地域に派遣のものも含む

海外大学との交流状況

2026年3月31日現在

大阪公立大学は47ヶ国・地域にあるさまざまな大学・研究機関と学術交流協定を結んでいます。



学術交流協定締結数 **269**

2029年秋入学に対応する学士課程教育組織を設置

国際的な教育研究環境のさらなる充実を図るため、2029年より秋入学に対応する学士課程教育組織「College of Creative Studies（仮称）」の設置を予定しています。これにより、海外大学との学事暦の整合性を高め、多様な学生の受け入れを促進するとともに、学生の国際的な学修機会の拡大を目指します。

ポイント

1. 全授業を原則英語で実施する国際共修型教育
2. 地域・産業界と連携し、実践的な学びの機会を創出
3. 全学部・学域の知を結集し、創造性を伸ばす学際科目群を提供
4. グローバルな現場での学修機会として、日本人学生の短期留学を必修化

国際化推進の取組

グローバル人材の育成	●秋入学制度の推進（研究科・学士課程） ●留学生の受け入れ拡大、環境整備 ●外国語による教育・研究指導体制の充実 ●日本人学生が多彩な国際経験を積むための支援
キャンパスの国際化	●多文化共生キャンパスの実現 ●各種ステークホルダー向け国際的情報発信の充実
国際的研究拠点の構築	●外国人研究者の雇用促進、環境整備 ●国際的な研究活動・ネットワークの拡充 ●海外研究拠点の充実・活性化 海外拠点　上海、ハノイ、カイザースラウテルン

国際交流トピックス

マンチェスターメトロポリタン大学と国際連携に関する意向確認書を締結



2025年9月5日、櫻木 弘之学長および髙橋 雅英国際交流担当副学長が英国グレーター・マンチェスターを訪問し、マンチェスターメトロポリタン大学と国際連携に関する意向確認書を締結しました。

この調印式は、大阪市とグレーター・マンチェスター合同行政機構との姉妹都市提携調印式に合わせて実施されたもので、同式には横山 英幸大阪市長、Andy Burnhamグレーター・マンチェスター市長、鈴木 浩駐英国日本国大使らが出席しました。

その後、2026年2月には、同大学理工学部の国際交流責任者のEric Lou博士が来日し、櫻木学長および髙橋副学長を表敬訪問しました。こうした継続的な相互訪問を通じて、両大学の交流は着実に広がり、連携は一層深まっています。

大学ランキング・国家試験合格状況

大阪公立大学は2030年に世界大学ランキング500位以内、10年後に２００位以内を目指します。

THE 世界大学ランキング 2026
THE World University Rankings

世界順位 **1,201-1,500位**

国内順位 **27-51位**

ランクイン大学数：世界2,191大学、日本115大学

QS 世界大学ランキング 2027
QS World University Rankings

世界順位 **901-950位**

国内順位 **18位**

ランクイン大学数：世界1,504大学、日本41大学

研究分野別QS世界大学ランキング2026において
Physics & Astronomy分野が世界 401-450位にランクイン

世界大学学術ランキング 2026
Academic Ranking of World Universities

世界順位 **530位**

国内順位 **13位**

ランクイン大学数：世界1,000大学、日本26大学

国家試験合格状況（2025年度）

資格名	合格者数	合格率	全国新卒合格率
医師 国家試験	89	93.7%	94.7%
獣医師 国家試験	39	88.6%	83.9%
看護師 国家試験	142	100%	94.1%
管理栄養士 国家試験	63	95.5%	79.3%
社会福祉士 国家試験	41	100%	78.4%
助産師 国家試験	6	100%	99.8%
理学療養士 国家試験	25	100%	94.9%
作業療法士 国家試験	25	100%	96.6%
司法試験（既修了者含む）	6	11.3%	34.26%※

※法科大学院課程修了者・在学中受験資格者合格率

学生の活躍・教員の受賞

学生協働開発プロジェクト 大阪公立大学公式アプリ「OMU+（オーエムユープラス）」



学生と教職員が協働し、大学公式アプリ「OMU+（オーエムユープラス）」を開発しました。

本取組は、本学発のベンチャー企業「株式会社Affectify」の学生スタッフと連携し、1年以上の期間をかけて開発されたものです。学生と教職員が一体となって作り上げたことで、より現場のニーズを捉えたアプリであることが最大の特徴です。

大学アプリを活用したスマートユニバーシティ実現に向けた取り組みにより、学内の教育研究環境の充実だけでなく、地域社会におけるスマートシティ実現に貢献できる知見を蓄積することを目標としています。

大阪公立大学オリジナルカレー『ひとさらのミライ』





生活科学部・研究科の学生が、「多くの人が安心して食べられる食品を作りたい」という想いから、試作と検証を重ね、レトルトカレー『ひとさらのミライ』を開発しました。

動物性原材料を使用しないレシピや減塩設計など、食の多様性や健康への配慮を両立し、企業と連携しながら試作や試食を繰り返し商品化しました。

JST第7回「輝く女性研究者活躍推進賞（ジュン アシダ賞）」を受賞



本学は、女性研究者の活躍推進に取り組む機関として、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による第7回「輝く女性研究者活躍推進賞（ジュン アシダ賞）」を受賞しました。2025年10月26日には、日本科学未来館において表彰式が行われ、櫻木 弘之学長が本学を代表して出席しました。

日本では女性研究者の割合が依然として低い中、本学の先進的な取り組みが高く評価されました。特に、ポストに余裕がない場合でも昇任を可能とする「OMU女性教員昇任制度」が評価され、この制度によりわずか2年間で女性教授13名、准教授6名が昇任しました。加えて、次世代育成として「理系女子大学院生チームIRIS」の活動も評価され、地域と連携した継続的なアウトリーチ活動は15年以上にわたり実施されています。

これらの取り組みは、次世代の女性研究者育成のモデルケースとして全国でも高く評価されています。本学は今後も多様性を尊重し、すべての研究者が能力を発揮できる環境づくりを推進していきます。

JST提供



万博レガシー継承

森之宮キャンパスが「大阪スーパーシティ認証登録制度」のフィールド認証第１号を取得



大阪商工会議所と共同で申請した「大阪スーパーシティ認証登録制度」において、森之宮キャンパスが、2026年7月に第１号としてフィールド認証を受けました。

森之宮キャンパスが立地する大阪城東部地区は、「大学とともに成長するイノベーション・フィールド・シティ」をコンセプトに掲げています。森之宮地区を実証の中核拠点と位置付け、この構想の実現に向けたフィールドコーディネート団体の役割を担います。両者のネットワークや知見を活用しながら、企業や研究機関等による先端技術や新たなサービスの実証実験の場および社会実装を支援していきます。

「飯田グループ×大阪公立大学共同出展館」パビリオン外装の西陣織を再利用



本学が大阪・関西万博に飯田グループと共同で出展した「飯田グループ×大阪公立大学共同出展館」の外装に使用された西陣織を、学内の設置にあたり「屏風状」に加工し森之宮キャンパスへ移設しました。同パビリオンの「レプリカ」とともに、万博の感動と記憶を未来へ伝える「万博レガシー」として、同キャンパスに常設展示しています。

万博で展示されたアクアポニックス「いのちの湧水（いずみ）」を本学へ移設



大阪・関西万博 大阪ヘルスケアパビリオンで展示された地球儀型アクアポニックス「いのちの湧水」を、本学の研究・教育・社会貢献活動に活用し、その成果を将来的な産業化、社会実装へと展開することを目的に、中百舌鳥キャンパスへ移設することが決定しました。「いのちの湧水」は、本学植物工場研究センターが長年培ってきた研究成果を活かして設計・構築され、万博会場において運用されました。

シンポジウム「動き出す、大阪の東西軸 ―万博後の大阪をつくる。新産業が生まれる。―」



2026年3月6日、森之宮キャンパスで本法人と大阪商工会議所の両者主催により、シンポジウムを開催しました。本学教員らによる講演とパネルディスカッションが行われ、ニシの夢洲をテーマに、大阪都心の東西軸の重要性の共有や統合型リゾート（IR）の経済効果を波及させるための取り組みについて議論が行われました。今後も、大学と経済団体との連携・共創のプラットフォームの構築による大阪経済の活性化に貢献していきます。

協定

法人の経営機能や大学の研究教育機能の充実を目指し、国内外の大学をはじめ、地方公共団体、非営利団体、企業等と協定を結び、相互に連携協力を行っています。

株式会社ニュー・オータニと包括連携協定を締結



2026年5月21日に森之宮キャンパスにて包括連携協定締結式を執り行いました。大阪ヒガシエリアから学術研究の推進、地域社会の活性化、国際化を目指して、双方の有する人的・知的・物的資源を活かし、大学の教育活動の高度化および学術研究の推進や、地域社会の活性化、国際化等に資することを目的としています。両者が連携することで、双方の取組みをより効果的に展開していきます。

一般財団法人未来医療推進機構と包括連携協定を締結



2025年12月22日、Nakanoshima　Qross（中之島クロス）にて包括連携協定締結式を執り行いました。中之島クロスは、医療機関、企業、スタートアップ、支援機関が一堂に会する国内有数の未来医療拠点です。今回の協定は、この強みを活かし、本学の研究シーズを社会実装するための産学連携やスタートアップ創出を加速させることを目的としています。両者の特色を活かしながら連携をさらに深め、大阪・関西におけるライフサイエンス分野の発展を推進していきます。

近年の協定先

大学、研究機関	国立大学法人 東北大学、国立大学法人 長崎大学、国立大学法人 大阪大学、 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構、ドイツ人工知能研究センター（DFKI）
企 業	西日本電信電話株式会社、TJグループホールディングス株式会社、塩野義製薬株式会社、 株式会社島津製作所、株式会社堀場製作所、Osaka Metro、日本放送協会 大阪放送局、 非破壊検査株式会社、関西電力株式会社、東洋紡株式会社、大阪信用金庫、 株式会社ニュー・オータニ
行政機関等	独立行政法人国際交流基金 関西国際センター、堺市、大阪市、在大阪オランダ王国総領事館、 大阪市城東区役所、社会医療法人大道会 森之宮病院、 独立行政法人都市再生機構 西日本支社、大阪商工会議所、公益財団法人 大阪観光局、 一般社団法人 KIX泉州ツーリズムビューロー、一般財団法人未来医療推進機構、 大阪府、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所

協定一覧はこちら

社会連携・地域貢献トピックス

全国第2位にランクイン！「大学の地域貢献度調査」日経グローカル519号（2025年11月）

本ランキングは、日本経済新聞社発行の地方創生・地域経営の専門誌『日経グローカル』が、全国の国公私立大学を対象に、大学が地域社会にどのような貢献をしているのかについて、「地域貢献度」調査を行い、「大学の組織、制度」、「学生・社会人教育」、「企業・行政」、「大学経営・防災」の4分野に関する質問への回答を点数化してランキングしたものです。2023年時の4位から2位にランクアップ。引き続き、一般市民向け、専門職向けの公開講座、医学講座などさまざまな生涯学習の機会の提供など、地域に開かれた大学を目指すと同時に、防災・まちづくり、ボランティア、地域で活躍する人材育成など地域社会に貢献する取り組みに尽力していきます。

暮らしと学びの実験フィールド「ほとりで」がオープン



まちに関わる人々の“やりたい”という想いを“やってみた”へとサポート

「ほとりで」は、まちに住まう方や大学生、周辺で働く方々などまちに関わる人々の“やりたい”という思いを受け入れ、“やってみた”へと育むとともに、多世代・多文化の交流を通して「暮らしのイノベーション」を生み出す拠点です。本法人と独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が連携し、UR森之宮ビル（UR都市機構旧西日本支社）の1階に開設しています。

附属植物園で「OMUネイチャーフェスタ」開催



附属植物園の豊富な自然環境や生物多様性を体感して親しみを感じてもらうイベント

2026年3月28日に開催された「OMUネイチャーフェスタ」では、本学教員による3つのセミナーと園内のガイドツアーを行い、多くの方に参加いただきました。当園では、5月22日の「国連・国際生物多様性の日」は、入園料無料とし、生物多様性について考えてもらう機会としています。夏にはハナハスの開花を観察する早朝特別開園や、交野市の天の川七夕まつり協力企画として夜間ライトアップを行うなどさまざまなイベントを行い、市民の憩いの場として親しまれています。今後も植物学の発展に貢献するとともに、研究の成果を社会に紹介する活動に取り組みます。

活力ある地域社会の形成と発展を目指して



地域に開かれたキャンパス、城東区との連携も

本学は城東区役所と包括連携協定を締結しており、城東区が目指す地域の活性化や安全・安心の確保、福祉・子育て支援に対し、本法人が有する教育研究機能や専門的知見を生かし、地域課題の解決に向けてより効果的に取り組みを進めていきます。キャンパスを活用した地域交流も活発に行われており、近隣住民の皆さまによる地車（だんじり）の曳行をはじめ、城東警察署による交通安全イベント「Joto Police Fes」などが開催されました。「Joto Police Fes」では白バイやパトカーの展示、自転車シミュレーター体験、交通安全教室などが実施され、多くの学生や教職員が参加して交流を深めました。

若者の視点で大阪城公園駅周辺の新たな魅力を創出



「新たな最寄駅の魅力創造プロジェクト」&「城盛プロジェクト」

2028年春、森之宮キャンパスの新たな最寄駅となるJR大阪城公園駅に、大学とつながる歩行者用施設：デッキ等が整備される予定です。JR西日本と本学の学生たちは、「新たな最寄駅の魅力創造プロジェクト」をテーマに、魅力ある駅を作るためJR西日本の社員と議論し、アイデアを出し合いました。学生たちのアイデアの一部は、今後実際の施設デザインや機能として検討され、具体的な形となって実現する予定です。



また、大阪城パークマネジメント株式会社との共同プロジェクト「城盛プロジェクト」では、学生たちが、大阪城公園内の施設を巡ってグループディスカッションを行いました。公園内の課題や魅力を分析し、大阪城公園の魅力発信のためのアイデアを出し合い、実現に向けて継続的に検討を進めていきます。

中学生の医療体験学習を実施～未来の博士育成ラボラトリー～



未来社会を支える高度専門人材・イノベーターの育成を目指し、自らの手で観察や実験を行う探求の場を提供

「未来の博士育成ラボラトリー」は中学生を対象として、本学理系教員が開発した多様な年間プログラムを通じて、「自ら手を動かし自ら考え」「広い視野から探求し」「高度な課題に挑戦し」「発見した成果を分かりやすく伝えられる」科学リテラシーの育成・伸長と探求心の向上を図るものです。

2025年6月7日、阿倍野キャンパスのスキルスシミュレーションセンター（SSC）にて、医療体験学習を実施しました。参加した生徒たちは、エコーやAEDなどを体験し、医療関係者の講演やパネルディスカッションで医療現場のリアルな話を聞いて、将来のキャリアを考える機会となりました。

パネル展「阪神大震災30年の教訓、世界へ」を開催



報道・国際協力・住まい・教育の視点からレジリエントな社会づくりを目指す

2026年2月16日～2月28日、UR森之宮ビル1階「ほとりで」エントランススペースにて、30年が経過した阪神・淡路大震災の記憶の継承のため、パネル展を行いました。このパネル展は、本学、読売新聞大阪本社、国際協力機構（JICA）関西センター、UR都市機構西日本支社の共催であり、2月16日にはオープニングイベントを開催。報道・国際協力・住まい・教育の専門家から取り組みや提言が発表され、レジリエントな社会づくりについて活発な議論が行われました。

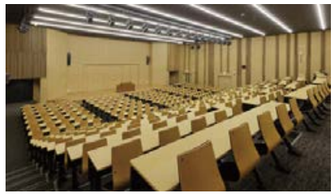
森之宮キャンパス　コンセプトは「知の森」

2025年9月24日に森之宮キャンパスが開設しました。全学部・学域の1年生が森之宮キャンパスで初年次教育を受け、その後、各学部・学域のキャンパスに分かれて学びます。

約6,000人の学生・教職員が集う森之宮キャンパスは、スマートキャンパス化を図り、空調や照明、入退館管理をアプリで制御するほか、エネルギーの見える化や自然通風の活用など、環境に配慮した設計が施されています。教室・研究室・ライブラリー・食堂・アリーナなどを一棟に集約し、利便性と機能性を兼ね備えており、地域住民との交流や防災拠点としての役割も担っています。

2025年12月には、大阪市が地球温暖化やヒートアイランド現象防止等、環境への配慮に優れた建築物を表彰する「令和7年度おおさか環境にやさしい建築賞」を、2026年3月には大阪府の「令和7年度おおさか気候変動対策賞特別賞（愛称：“涼”デザイン建築賞-ZEB Style-）」を受賞しました。


約17万冊を所蔵し、快適な学習環境を備えたライブラリー


木材をふんだんに使用し、約400人を収容可能な講堂


西日を遮り日射負荷を軽減しつつ、室内に心地よい陰影を生むコモレビスクリーン

2031年春、森之宮キャンパスに新学舎（1.5期）開設予定
―大阪城東部地区まちづくりの方向性の実現にむけて

まちにひらかれ、まちとともに成長する「次世代型キャンパスシティ」の実現にむけて、「BEYOND　EXPO」時代の大阪の持続的成長に貢献するため、「森之宮キャンパス1.5期開発」に4つの機能・役割を備えます。

① 情報学研究科の集約・情報学部の新設
―情報学を核とするAI研究・教育の集約による高次都市機能の形成

② スタートアップ・産学連携拠点の新設
―産学官民の共創による新産業創出機能の強化

③ 秋入学（学士課程）の開設
―秋入学の展開を契機とした国際戦略機能の拡充

④ 社会人大学院の開設
―社会人を含む多様な人材の育成機能の充実





2027年4月、工業高等専門学校（高専）が中百舌鳥キャンパスへ
高専×大学、融合する学び。

「研究」の大学と「技術」の高専が一体となり、シナジー効果を発揮。
大学との連携を一層強化し、急速に進むグローバル化や情報技術の飛躍的な発展という大きな社会変化に対応するため、次世代を担う人材の育成を目指し、より高度な専門技術者教育の実施を実現します。


大阪・関西万博でのロボットショー＆操縦体験

キャンパス・施設

梅田サテライト
●経営学研究科都市経営専攻（社会人大学院）

森之宮キャンパス
●基幹教育
●文学部
●医学部（リハビリテーション学科）
●生活科学部（食栄養学科）
●情報学研究科（大学院）
※2031年度以降、情報学研究科→森之宮へ



大阪健康長寿医科学センター（2027年5月開設予定）



なんば サテライト
（I-site なんば）
※2027年9月末で運用停止



大阪公立大学 工業高等専門学校（高専）
※2027年4月 中百舌鳥へ

附属植物園



杉本キャンパス

●法学部
●経済学部
●商学部
●理学部
●生活科学部（居住環境学科 人間福祉学科）
●情報学研究科（大学院）
※2031年度以降、情報学研究科→森之宮へ

阿倍野キャンパス





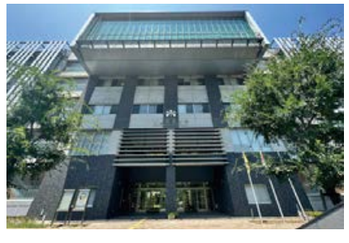
●医学部（医学科）
●看護学部
●医学部附属病院

中百舌鳥キャンパス



●現代システム科学域
●工学部
●農学部
●情報学研究科（大学院）
●高専（2027年4月より）
※2031年度以降、情報学研究科→森之宮へ

りんくうキャンパス
●獣医学部
●高度微生物教育・研究センター



令和7年度決算情報

公立大学法人大阪の財政状態と運営状況について、貸借対照表と損益計算書によりご紹介いたします。
なお、数値については単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合があります。

貸借対照表B/S

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載しています。

(単位:百万円)

科　目	2024	2025	増減
資産の部	327,377	288,091	△39,285
Ⅰ.固定資産	265,276	257,080	△8,197
1 有形固定資産	246,984	240,783	△6,201
土地	91,897	91,897	-
建物、構築物	124,116	116,266	△7,849
機械装置、工具器具備品	13,595	15,573	1,978
図書	16,202	15,186	△1,017
建設仮勘定	963	1,654	691
その他	211	207	△4
2.無形固定資産	2,565	1,959	△606
3.投資その他の資産	15,728	14,338	△1,389
Ⅱ.流動資産	62,100	31,012	△31,089
現金および預金	15,755	11,975	△3,780
未収入金	45,116	16,610	△28,506
有価証券	500	1,600	1,100
その他	729	827	97
負債の部	83,201	50,137	△33,065
Ⅰ.固定負債	27,000	25,751	△1,249
長期繰延補助金等	3,889	4,672	783
長期寄附金債務	7,000	7,279	279
長期借入金	4,032	4,062	30
長期未払金	11,847	9,540	△2,307
その他	232	198	△34
Ⅱ.流動負債	56,202	24,386	△31,816
運営費交付金債務	-	-	-
預り施設費	722	1,501	779
寄附金債務	905	997	92
前受受託研究費等	1,839	2,127	289
一年以内返済予定長期借入金	1,085	970	△116
未払金	46,337	14,558	△31,779
その他	5,315	4,233	△1,082
純資産の部	244,175	237,955	△6,221
Ⅰ. 資本金	189,608	189,608	-
Ⅱ. 資本剰余金	25,723	19,295	△6,428
Ⅲ.利益剰余金(当期未処分利益除く)	29,847	27,692	△2,155
Ⅳ.評価・換算差額等	169	242	73
Ⅴ. 当期未処分利益	△1,173	1,117	2,290

主な差額要因

建物
減価償却や羽曳野キャンパスの閉所に伴う減損損失等により減少しています。

工具器具備品
森之宮キャンパスの開学に伴う機器の設置等により増加しています。

未払金
新大学学舎整備に係る支払いの完了等により減少しています。

損益計算書P/L

損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)における全ての費用と収益を記載し、当期総利益を表示しています。公立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としていないことから、民間企業とは異なり、経営成績ではなく運営状況を明らかにするために開示しています。

(単位:百万円)

科　目	2024	2025	増減
経常費用	97,587	104,842	7,255
業務費	94,078	100,145	6,067
教育経費	5,996	8,239	2,243
研究経費	5,982	5,843	△140
診療経費	27,097	27,840	743
教育研究支援経費	3,260	4,503	1,242
受託研究費等	4,454	4,619	165
人件費	47,289	49,102	1,813
一般管理費	3,202	4,372	1,170
財務費用	222	232	9
雑損	84	93	9
経常収益	95,650	105,417	9,767
運営費交付金収益	30,031	34,423	4,392
学生納付金収益	10,723	10,846	123
附属病院収益	39,763	41,240	1,476
受託研究等収益	4,902	5,274	372
寄附金収益	1,871	2,142	271
施設費収益	2,996	4,161	1,166
補助金等収益	3,547	5,308	1,760
財務収益	35	82	47
雑益	1,782	1,942	160
経常利益	△1,936	576	2,512
臨時損失	△8	91	84
臨時利益	152	44	△108
当期純利益	△1,792	528	2,320
目的積立金取崩額	619	589	△30
当期総利益	△1,173	1,117	2,290

主な差額要因

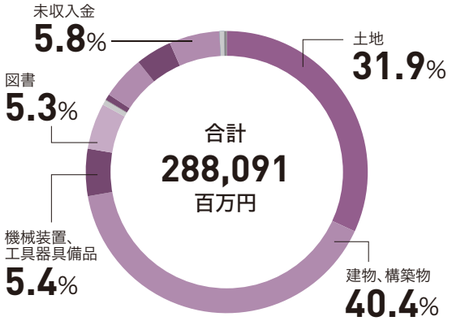
教育経費
森之宮キャンパスの開学に伴う機器の設置や授業料無償化制度の拡充等により増加しています。

人件費
給与改定の影響により増加しています。

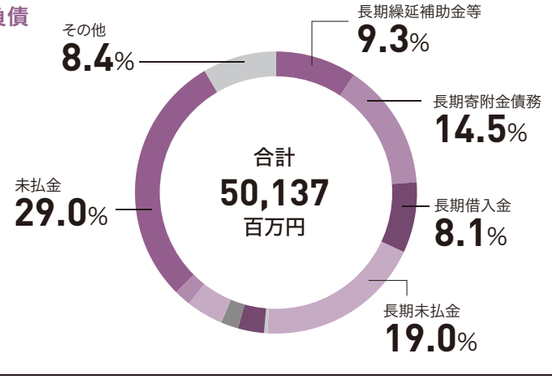
運営費交付金収益
給与改定や授業料無償化制度の拡充等の影響により増加しています。

補助金収益
費用執行額増に伴い増加しています。

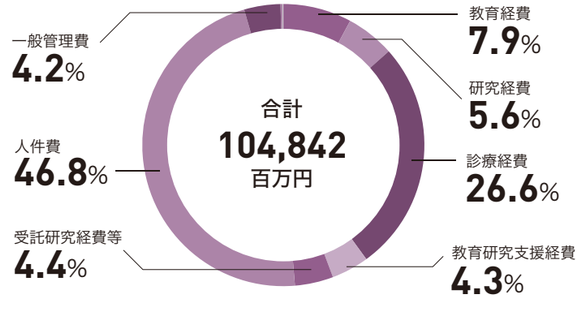
資産



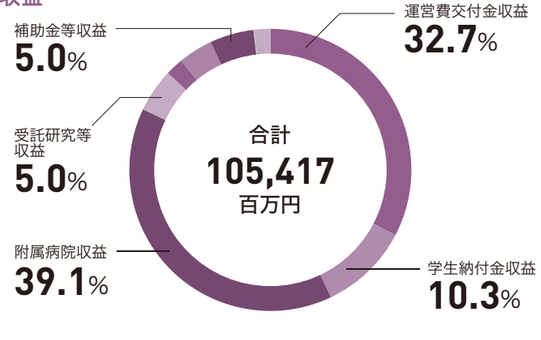
負債



費用



収益



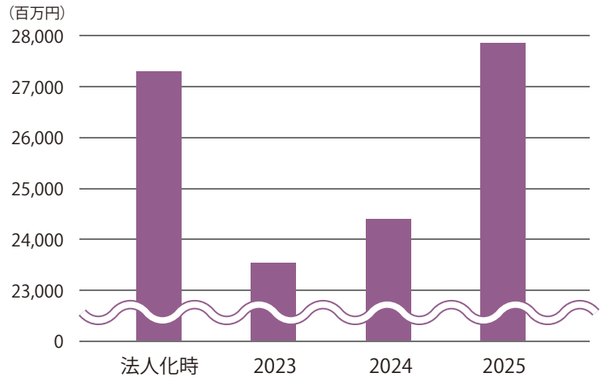
項目別経年推移

大学

運営費交付金収益

法人化時と比べ、運営費交付金収益は一時期大幅に減少していましたが、人件費の高騰、法人大学統合準備経費、国の授業料無償化制度拡充等により、近年は増加してきました。

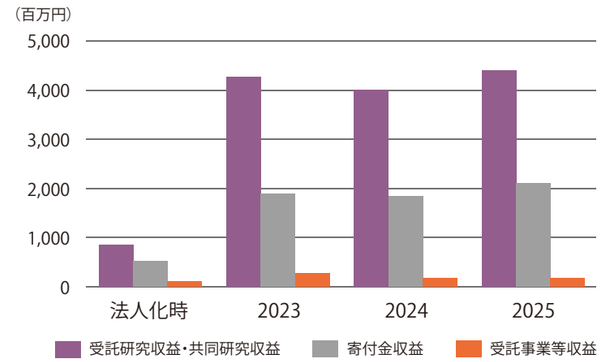
2020年度より施行された「大学等における修学の支援に関する法律（国の授業料等減免制度）」により、2025年度は、制度開始前に比べ約15億円増加するとともに、給与改定の影響もあり、2024年度に比べ全体として約35億円の増加となっています。



受託研究等収益・受託事業収益・寄附金収益

受託研究等の外部資金収益は、法人統合後、大きく伸びてきました。

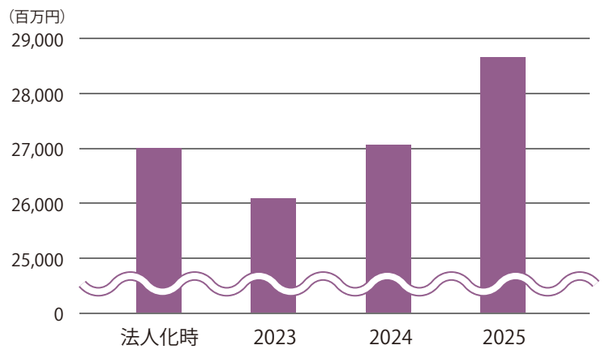
2025年度においても、積極的な獲得活動を行ったことにより、2024年度に比べて約7億円増加しています。



人件費

法人化後、運営費交付金の減少に合わせ大幅な人員削減を行ってきましたが、法人統合、大学統合の準備にあたり、2017年度一時的に職員数を増加させる決定を行いました。

増加した職員については計画的に減少させているところですが、2025年度は、給与改定の影響等により2024年度に比べて約8.5億円の増加となっています（退職手当を除く）。増加してはいますが、今後も計画的に人件費の抑制を進めていきます。



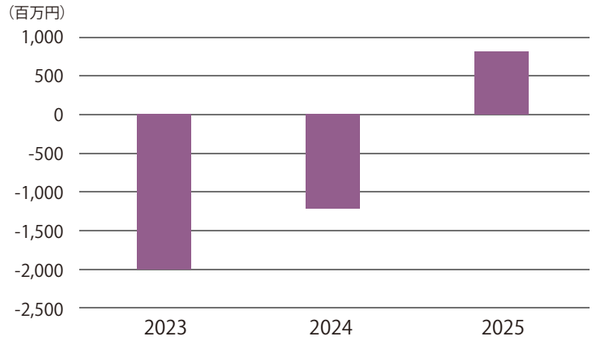
医学部附属病院

当期総利益

本院については、2024年度から約20億円改善し、2021年度以来の黒字決算となる8.2億円を計上しました。

物価高騰が診療報酬に反映されていない厳しい構造のなかでも、病床稼働率の向上、手術件数の増加などに教職員が総力をあげて取り組んだ結果、附属病院収益を大きく増収させ、収支が大幅に改善しました。

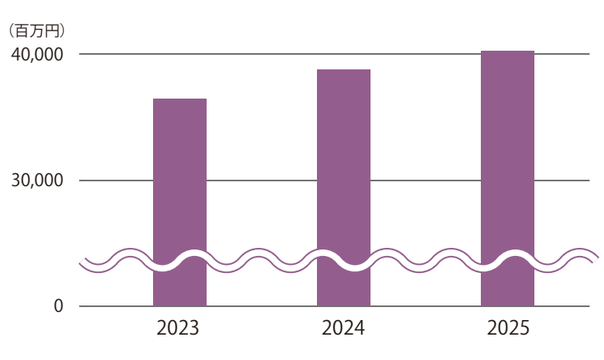
加えて、運営費交付金の増加や物価高騰など補助金の増加により、利益の拡大につながりました。



附属病院収益

病院各部門の目標値への意識向上により、病床稼働率（88.1%→88.5%）が上昇し、入院患者数（252,062人→253,727人）が増加しました。

また、新たな加算の取得、個室料単価の見直しなどにより、入院単価（103,917円→107,361円）、外来単価（25,373円→26,664円）とそれぞれ上昇しました。その結果、附属病院収益で403.1億円となり、2024年度より14.9億円（103.8%）増加しました。



人件費・人件費率の推移

人件費(退職手当除く)は、給与改定で増加しましたが、タスクシフト、シェア、DXなど業務の効率化を進めたことにより、182.5億円と2024年度比1.6億円（100.9%）の増加に留まりました。また、附属病院収益に占める人件費率（退職手当除く）は、45.3%と2024年度より1.3ポイント減少しました。

